

# 財務状況把握の結果概要

東北財務局盛岡財務事務所財務課

(対象年度: 令和元年度)

## ◆対象団体

都道府県名	団体名
岩手県	矢巾町

## ◆基本情報

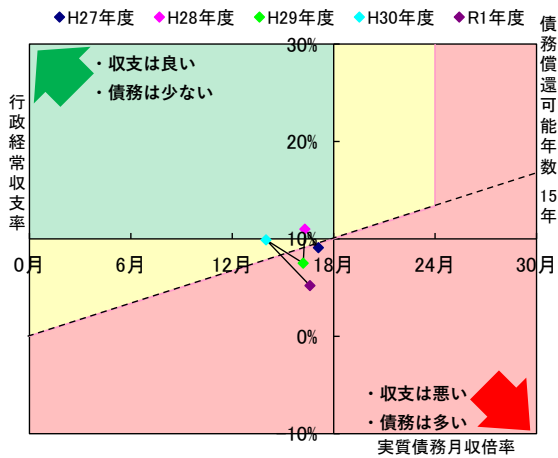
財政力指数	0.68	標準財政規模(百万円)	6,567
R2.1.1人口(人)	27,377	令和元年度職員数(人)	181
面積(K㎡)	67.32	人口千人当たり職員数(人)	6.6

(単位:人)

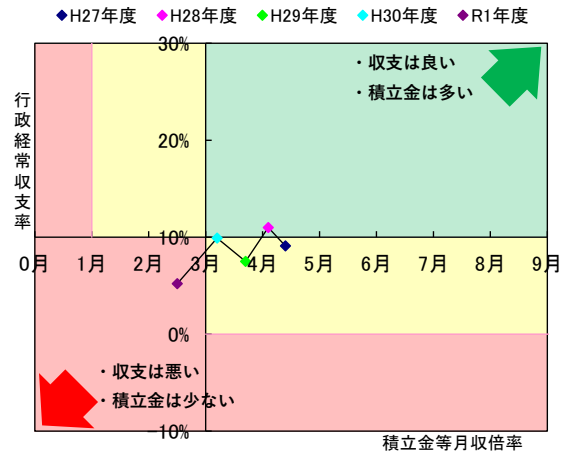
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H17年国調	27,085	4,542	16.8%	17,873	66.0%	4,670	17.2%	1,556	10.9%	2,565	18.0%	10,095	71.0%
H22年国調	27,205	4,027	14.8%	17,792	65.5%	5,354	19.7%	1,260	9.2%	2,410	17.6%	10,046	73.2%
H27年国調	27,678	3,620	13.1%	17,453	63.2%	6,527	23.6%	1,237	8.9%	2,333	16.8%	10,298	74.3%
H27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	岩手県平均		11.9%		57.8%		30.4%		10.8%		25.4%		63.8%

## ◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準	積立低水準	収支低水準	該当なし
<p>【要因】</p> <p>建設債</p> <p>債務負担行為に基づく支出予定額</p> <p>公営企業会計等の資金不足額</p> <p>実質的な債務</p> <p>土地開発公社に係る普通会計の負担見込額</p> <p>第三セクター等に係る普通会計の負担見込額</p> <p>その他</p> <p>その他</p>	<p>【要因】</p> <p>建設投資目的の取崩し</p> <p>資金繰り目的の取崩し</p> <p>積立原資が低水準</p> <p>その他</p>	<p>【要因】</p> <p>地方税の減少</p> <p>人件費の増加</p> <p>物件費の増加</p> <p>扶助費の増加</p> <p>補助費等・繰出金の増加</p> <p>その他</p>	

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

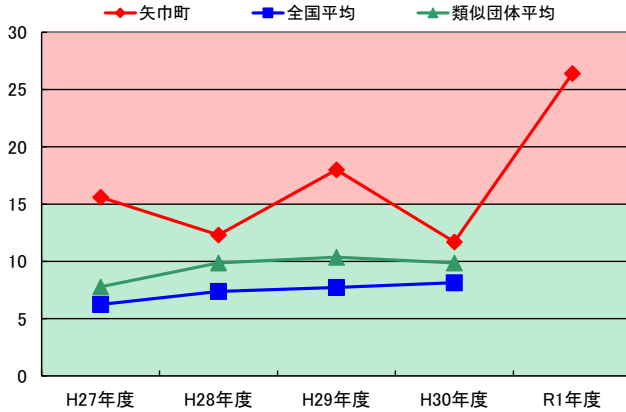
類似団体区分
町村V-2

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 岩手県 平均値
債務償還可能年数	15.6年	12.3年	18.0年	11.7年	26.4年	9.9年	8.1年	6.1年
実質債務月収倍率	17.1月	16.3月	16.2月	14.0月	16.6月	8.7月	8.5月	8.2月
積立金等月収倍率	4.4月	4.1月	3.7月	3.2月	2.5月	5.4月	7.5月	10.6月
行政経常収支率	9.1%	11.0%	7.5%	9.9%	5.2%	8.0%	10.9%	10.6%

※平均値は、いずれもH30年度

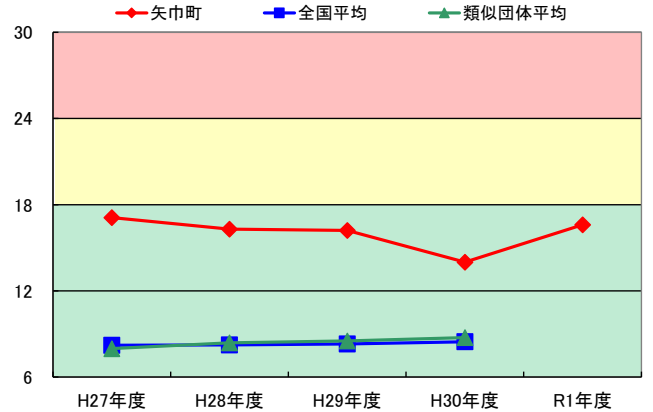
債務償還可能年数5ヵ年推移

(単位:年)



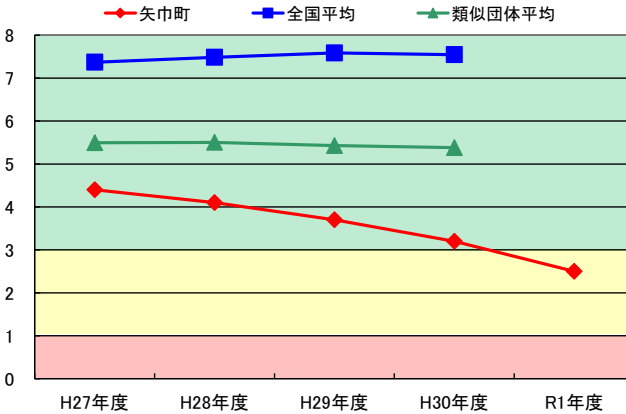
実質債務月収倍率5ヵ年推移

(単位:月)



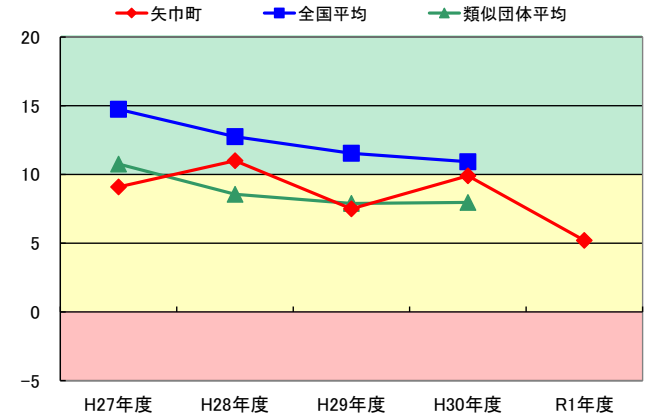
積立金等月収倍率5ヵ年推移

(単位:月)



行政経常収支率5ヵ年推移

(単位:%)

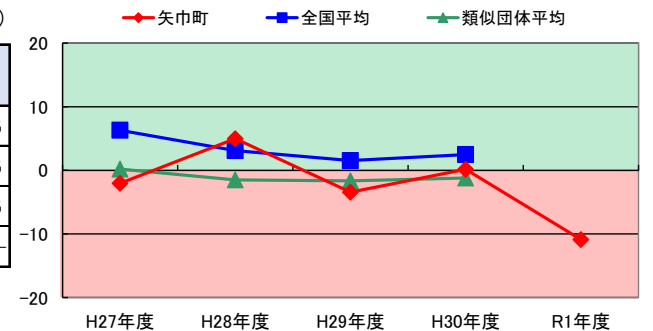


<参考指標>

健全化判断比率	矢巾町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	14.20%	20.00%
連結実質赤字比率	-	19.20%	30.00%
実質公債費比率	13.9%	25.0%	35.0%
将来負担比率	143.9%	350.0%	-

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5ヵ年推移

(単位:億円)



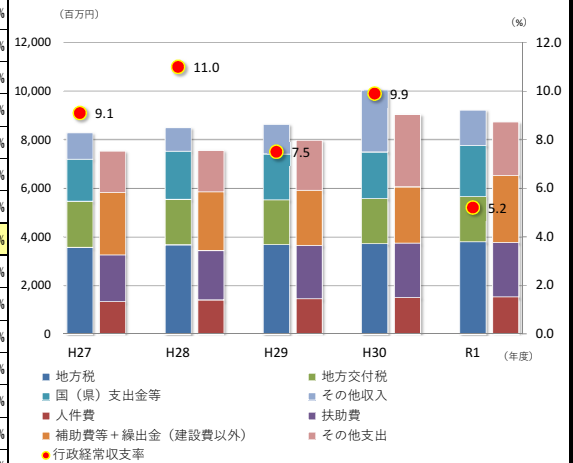
※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]  
 - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]  
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金  
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。  
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体のH30年度計数を単純平均したものである。  
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、H30年度の類型区分による。  
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

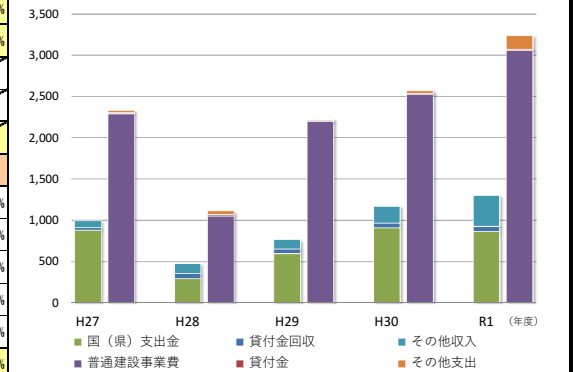
◆行政キャッシュフロー計算書

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	構成比	(百万円)	類似団体平均値 (H30年度)	構成比
<b>■行政活動の部■</b>									
地方税	3,559	3,669	3,677	3,716	3,791	41.1%	4,027	42.9%	
地方譲与税・交付金	751	707	768	802	767	8.3%	751	8.0%	
地方交付税	1,903	1,871	1,844	1,863	1,870	20.3%	2,057	21.9%	
国(県)支出金等	1,735	1,981	1,895	1,915	2,104	22.8%	1,896	20.2%	
分担金及び負担金・寄附金	8	10	180	1,508	506	5.5%	296	3.2%	
使用料・手数料	243	227	223	217	143	1.6%	230	2.5%	
事業等収入	77	28	37	16	35	0.4%	122	1.3%	
<b>行政経常収入</b>	<b>8,275</b>	<b>8,493</b>	<b>8,623</b>	<b>10,038</b>	<b>9,216</b>	<b>100.0%</b>	<b>9,378</b>	<b>100.0%</b>	
人件費	1,323	1,396	1,448	1,502	1,521	16.5%	1,762	18.8%	
物件費	1,344	1,421	1,642	2,633	1,966	21.3%	1,912	20.4%	
維持補修費	206	155	308	261	168	1.8%	116	1.2%	
扶助費	1,935	2,036	2,199	2,240	2,251	24.4%	2,093	22.3%	
補助費等	1,848	1,715	1,568	1,574	1,992	21.6%	1,422	15.2%	
繰出金(建設費以外)	718	709	704	738	757	8.2%	1,221	13.0%	
支払利息 (うち一時借入金利)	146 (-)	127 (-)	106 (0)	91 (0)	77 (-)	0.8%	70 (0)	0.7%	
<b>行政経常支出</b>	<b>7,520</b>	<b>7,558</b>	<b>7,974</b>	<b>9,039</b>	<b>8,732</b>	<b>94.7%</b>	<b>8,597</b>	<b>91.7%</b>	
<b>行政経常収支</b>	<b>755</b>	<b>935</b>	<b>649</b>	<b>998</b>	<b>485</b>	<b>5.3%</b>	<b>781</b>	<b>8.3%</b>	
特別収入	456	86	368	336	294		227		
特別支出	222	102	9	8	8		184		
<b>行政収支(A)</b>	<b>989</b>	<b>919</b>	<b>1,007</b>	<b>1,327</b>	<b>771</b>		<b>824</b>		
<b>■投資活動の部■</b>									
国(県)支出金	882	292	594	909	867	66.6%	372	33.6%	
分担金及び負担金・寄附金	18	13	3	3	9	0.7%	250	22.6%	
財産売却収入	39	69	88	110	230	17.7%	53	4.8%	
貸付金回収	29	60	59	59	59	4.5%	49	4.4%	
基金取崩	25	42	20	90	136	10.5%	383	34.6%	
<b>投資収入</b>	<b>993</b>	<b>476</b>	<b>763</b>	<b>1,171</b>	<b>1,301</b>	<b>100.0%</b>	<b>1,107</b>	<b>100.0%</b>	
普通建設事業費	2,292	1,053	2,204	2,524	3,060	235.2%	1,542	139.3%	
繰出金(建設費)	-	-	-	-	-	0.0%	43	3.9%	
投資及び出資金	-	-	-	3	3	0.3%	37	3.3%	
貸付金	18	17	15	15	14	1.1%	43	3.9%	
基金積立	23	44	0	30	160	12.3%	456	41.2%	
<b>投資支出</b>	<b>2,333</b>	<b>1,114</b>	<b>2,219</b>	<b>2,572</b>	<b>3,237</b>	<b>248.8%</b>	<b>2,121</b>	<b>191.6%</b>	
<b>投資収支</b>	<b>▲1,340</b>	<b>▲638</b>	<b>▲1,456</b>	<b>▲1,401</b>	<b>▲1,936</b>	<b>▲148.8%</b>	<b>▲1,014</b>	<b>▲91.6%</b>	
<b>■財務活動の部■</b>									
地方債 (うち臨財債等)	1,438 (471)	626 (405)	1,238 (437)	1,205 (430)	1,592 (357)	100.0%	1,063 (383)	100.0%	
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%	
<b>財務収入</b>	<b>1,438</b>	<b>626</b>	<b>1,238</b>	<b>1,205</b>	<b>1,592</b>	<b>100.0%</b>	<b>1,063</b>	<b>100.0%</b>	
元金償還額 (うち臨財債等)	1,144 (252)	1,004 (284)	1,243 (315)	1,085 (345)	1,174 (366)	73.7%	919 (384)	86.5%	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%	
<b>財務支出(B)</b>	<b>1,144</b>	<b>1,004</b>	<b>1,243</b>	<b>1,085</b>	<b>1,174</b>	<b>73.7%</b>	<b>919</b>	<b>86.5%</b>	
<b>財務収支</b>	<b>294</b>	<b>▲378</b>	<b>▲5</b>	<b>120</b>	<b>418</b>	<b>26.3%</b>	<b>144</b>	<b>13.5%</b>	
<b>収支合計</b>	<b>▲57</b>	<b>▲97</b>	<b>▲453</b>	<b>46</b>	<b>▲747</b>		<b>▲47</b>		
<b>償還後行政収支(A-B)</b>	<b>▲155</b>	<b>▲86</b>	<b>▲236</b>	<b>242</b>	<b>▲403</b>		<b>▲95</b>		
<b>■参考■</b>									
実質債務 (うち地方債現在高)	11,841 (13,205)	11,565 (12,827)	11,712 (12,822)	11,760 (12,942)	12,817 (13,360)		6,620 (10,573)		
積立金等残高	3,059	2,957	2,720	2,706	1,979		4,294		

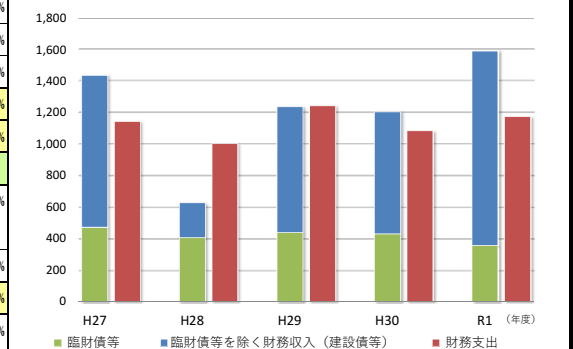
行政経常収入・支出の5ヵ年推移



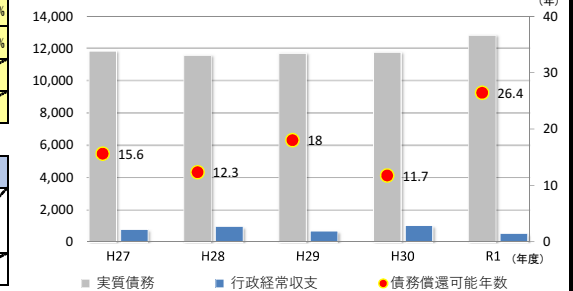
投資収入・支出の5ヵ年推移



財務収入・支出の5ヵ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5ヵ年推移



## ◆ヒアリングを踏まえた総合評価

### 1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）及びフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

#### 【診断結果】

債務償還能力については、十分な償還原資を獲得している状態にないことから、**留意すべき状況にある**と考えられる。

#### ①ストック面（債務の水準）

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、直近10年間ではおおむね横ばいで推移しており、令和元年度（診断対象年度、以下同様）では16.6月（補正後）と当方の診断基準（18月）を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、令和元年度の実質債務月収倍率16.6月は、類似団体平均8.7月と比較すると劣位である。

※類似団体平均は、平成30年度基準（計数補正前）の数値である（以下同様）。

#### ②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、直近5年間では、平成28年度を除き当方の診断基準（10%）を下回っている。他方、債務償還可能年数は、令和元年度では26.4年と当方の診断基準（15年）を上回っていることから、両指標を合わせてみれば、**収支低水準の状況にある**。

なお、令和元年度の行政経常収支率5.2%は、類似団体平均8.0%と比較すると劣位である。

また、令和元年度の債務償還可能年数26.4年は類似団体平均9.9年と比較すると劣位である。

### 2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

#### 【診断結果】

資金繰り状況は、積立金等の水準が低く、経常的な資金繰りの余裕度は十分ではないことから、**留意すべき状況にある**と考えられる。

#### ①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、平成25年度以降低下しており、令和元年度では2.5月（補正後）と当方の診断基準（3月）を下回っている。他方、行政経常収支率は、令和元年度では5.2%（補正後）と当方の診断基準（10%）を下回っていることから、両指標を合わせてみれば、**積立低水準の状況にある**。

なお、令和元年度の積立金等月収倍率2.5月は、類似団体平均5.4月と比較すると劣位である。

#### ②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、**収支低水準の状況にある**。

#### ●財務指標の経年推移

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	類似団体平均値 (H30年度)
債務償還可能年数	6.2年	6.9年	7.9年	11.8年	14.1年	15.6年	12.3年	18.0年	11.7年	26.4年	9.9年
実質債務月収倍率	15.0月	14.2月	15.6月	16.6月	17.5月	17.1月	16.3月	16.2月	14.0月	16.6月	8.7月
積立金等月収倍率	4.7月	4.9月	5.5月	5.4月	4.7月	4.4月	4.1月	3.7月	3.2月	2.5月	5.4月
行政経常収支率	20.1%	17.2%	16.5%	11.6%	10.3%	9.1%	11.0%	7.5%	9.9%	5.2%	8.0%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。  
診断基準には該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

#### 参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上

#### 参考2 財務指標の算式

- 債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- 実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- 積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- 行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等  
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等  
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金  
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

### 3. 財務の健全性等に関する事項

#### 【積立系統】

令和元年度に積立低水準となっている。

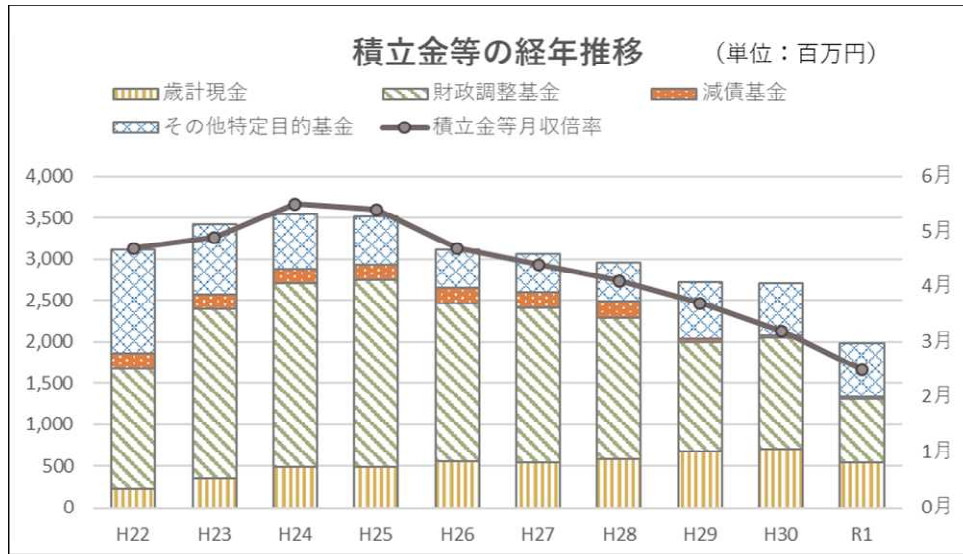
#### ■積立低水準の要因

積立金等の取崩しが積立低水準の主な要因と考えられる。

#### ■積立金等残高の推移について

貴町の積立金等残高は、平成25年度以降減少傾向にある。令和元年度では1,979百万円と直近10年間で最も低い水準となっている。特に財政調整基金の残高の減少が大きく、令和元年度では758百万円となっている。

なお、貴町では財政調整基金の残高の下限値として標準財政規模の10%を設定しており、令和元年度では設定値を上回っている。



○積立金等残高の類似団体等比較 (対人口比 (1人あたり残高)) (単位：千円)

	矢巾町 (令和元年度)	類似団体平均 (※)	県内平均 (※)
1人あたり積立金等残高	72.5	148.2	612.6

(※) 平成30年度基準 (計数補正前) の数値である

#### ■積立金等残高減少の理由

積立金等残高が減少した要因は、大規模な普通建設事業の集中実施に伴い、歳入不足の補填として財政調整基金から毎年度取崩しを行ったことによると考えられる。貴町においては、行政経常収支率の低下も相まって積立原資の確保が難しい状況にあったため、取崩額が積立額を上回り、結果的に積立金等残高が減少した。

平成28年度には、平成22年度から実施していた矢幅駅前地区土地区画整理事業のうち、工事に係る事業が終了したことにより普通建設事業費が減少したが、同年から岩手医科大学の移転に伴う周辺の道路整備事業を行った。これにより、平成28年度以降も予算規模が拡大し、財政調整基金の取崩しが進んでいる。

○普通建設事業費の経年推移

(単位：百万円)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
普通建設事業費	2,275	2,807	2,319	3,091	2,473	2,292	1,053	2,204	2,524	3,060
補助事業費等	1,965	2,116	2,007	2,863	1,766	1,898	589	1,491	2,060	2,425
単独事業費	310	691	312	227	708	395	463	712	464	635

○平成28年度以降に実施した主要な普通建設事業

(単位：百万円)

事業名	事業期間	総事業費	国(県)支出金	
			国(県)支出金	地方債
スマートIC本体・関連道路整備事業	H29~H30	942	517	380
町道・踏切整備事業	H29~R1 (一部繰越)	800	428	325
岩手医科大学周辺道路整備事業	H29~R1 (一部繰越)	1,287	625	548
汚泥再生処理施設整備事業	H29	372	98	235
小中学校トイレ大規模改修事業	H29	109	34	51
小中学校空調設備設置	H30	643	102	520
公共施設等先進的CO2排出削減対策モデル事業	H29~R2	937	621	280



【収支系統】

平成27年度、平成29年度、及び令和元年度に収支低水準となっている。

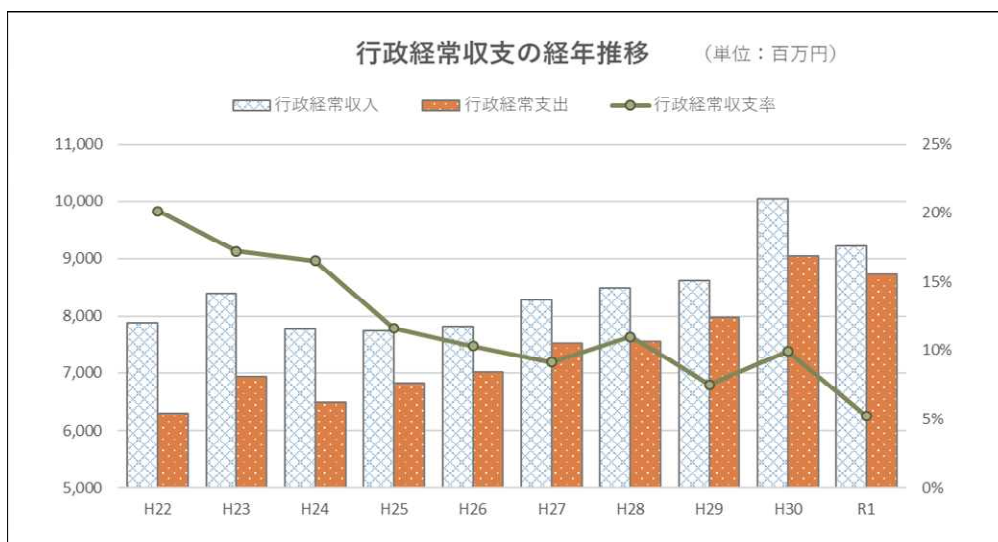
■収支低水準の要因

行政経常収支の悪化及び実質債務の増加が主な要因であると考えられる。

■行政経常収支の推移について

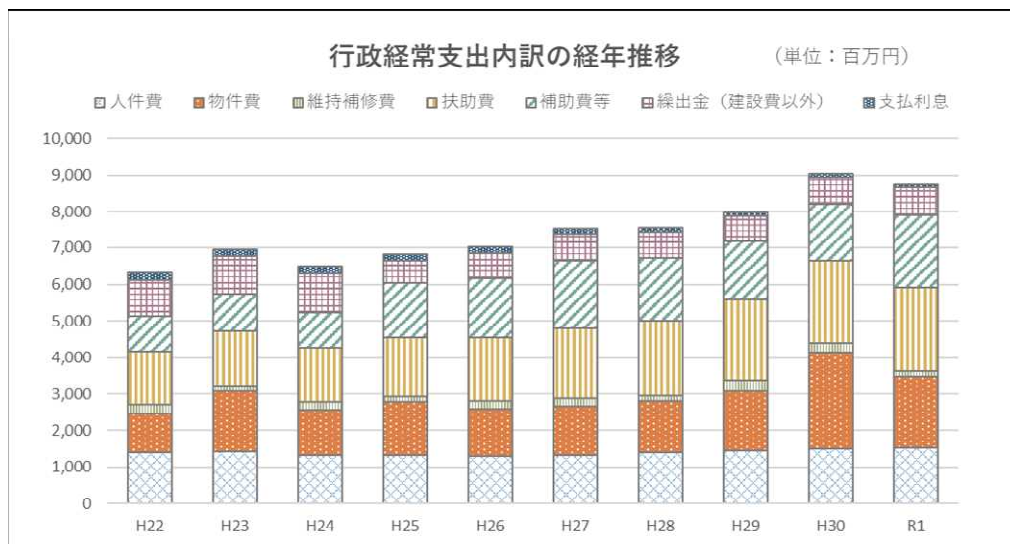
行政経常収支率は直近10年間で低下傾向にあり、直近5年間では、平成28年度を除き当方の診断基準(10%)を下回って推移している。なお、令和元年度では、直近10年間で最も低い水準となっている。

貴町では、行政経常収入は直近10年間で増加傾向にある。一方で行政経常支出も増加傾向にあり、行政経常収入の増加幅を上回り増加しているため、行政経常収支は悪化している。



■行政経常支出の増加について

行政経常支出の増加要因は、物件費及び補助費等の増加であると考えられる。



・物件費

物件費の増加要因は、ふるさと納税関連経費の増加によるものと考えられる。平成28年度からふるさと納税の寄付が増加したことにより、ふるさと納税運営業務の委託料や返礼品に係る需用費が物件費に占める割合が大きくなっている。そのため、1,504百万円の寄付があった平成30年度は、例年を大きく上回る物件費の規模となった。

また、平成28年度から、矢巾町活動交流センター「やはばーく」の管理運営委託料や、健康チャレンジ事業及びメディカルフィットネス推進事業に係る地方創生事業の委託料が発生したため、物件費の規模が増大している。



○ふるさと納税関連経費について

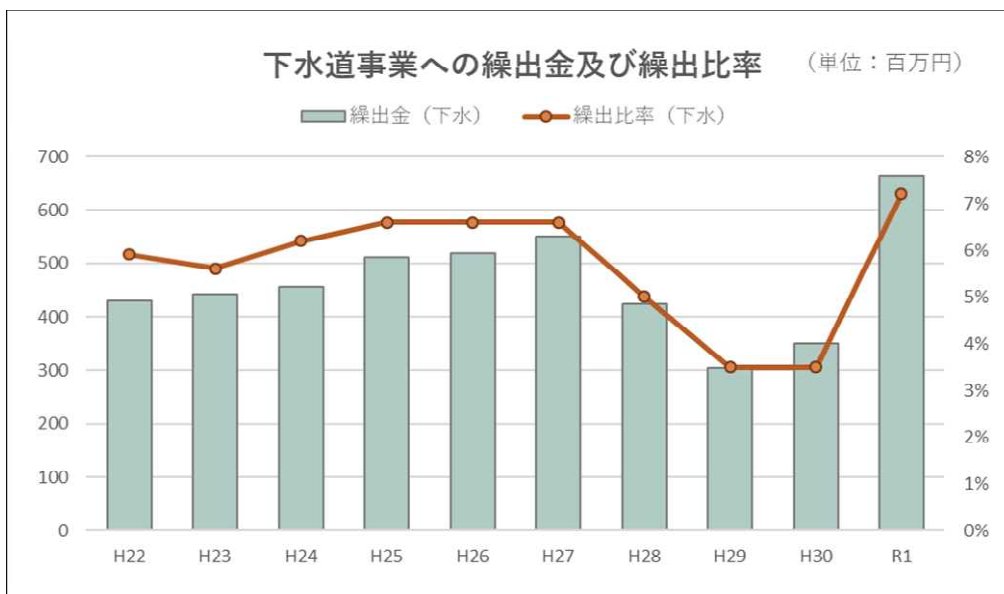
(単位：百万円)

	H27	H28	H29	H30	R1
委託料	719	913	1,052	1,121	1,089
うちふるさと納税関連経費	-	0	12	222	56
需用費	271	275	343	1,203	497
うちふるさと納税関連経費	-	1	61	905	155
ふるさと納税寄付金額	2	4	172	1,504	421
ふるさと納税件数 (件)	14	148	13,277	120,771	23,729

・補助費等

補助費等の増加要因は、下水道事業への繰出金によるものと考えられる。貴町の下水道事業に対する繰出比率(普通会計からの繰出金/行政経常収支)は直近10年間で6%前後と高い水準で推移しており、令和元年度における繰出比率(7.2%)は、類似団体平均(4.0%)を上回っている。平成29年度、平成30年度に繰出比率が低下しているのは、一般会計の財源不足により例年並みの繰出しが行えなかったことによる。減額分は令和元年度と令和2年度に加算して繰出すこととしており、これにより令和元年度の繰出比率が例年よりも高くなっている。

繰出金が高い水準で推移している要因は、平成30年度まで推進していた排水管整備に伴う基準内繰出しの増加によるものと考えられる。取り残されていた農村地域に排水管を整備するもので、計画されていた事業はほぼ完了したため、今後繰出しは減少するものと考えられる。



○下水道事業に対する繰出比率の類似団体等比較

	矢巾町 (令和元年度)	類似団体平均 (※)	県内平均 (※)
繰出比率 (下水)	7.2%	4.0%	4.3%

(※) 平成30年度基準 (計数補正前) の数値である

■実質債務の増加について

貴町の実質債務(地方債現在高+有利子負債相当額-積立金等)は、平成30年度以降増加しており、令和元年度では直近10年間で最も大きい12,817百万円となった。

実質債務の増加要因は、積立金等残高の減少及び地方債現在高の増加によるものと考えられる。前述のとおり、積立金等残高は平成25年度以降減少している。地方債現在高は平成30年度以降増加傾向にあり、令和元年度では直近10年間で最も大きい13,360百万円となった。これは、大規模な普通建設事業の集中実施による投資的経費の大幅な増加に対応するために、償還額を超える地方債の発行を行ってきたことによるものと考えられる。

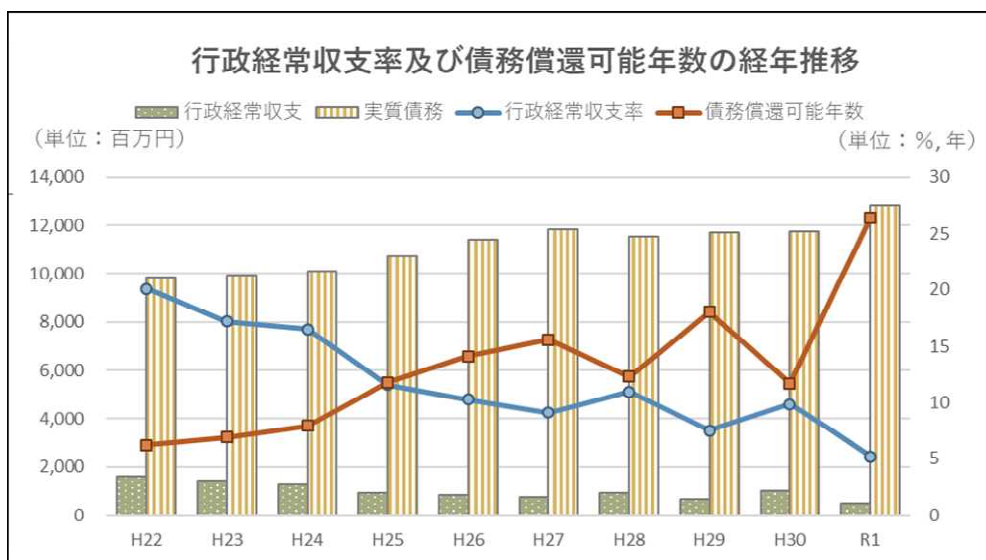
○実質債務について

(単位：百万円)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
実質債務 (①+②-③)	9,837	9,911	10,098	10,728	11,421	11,841	11,565	11,712	11,760	12,817
①地方債現在高	10,824	11,703	12,179	12,601	12,911	13,205	12,827	12,822	12,942	13,360
②有利子負債相当額	2,124	1,635	1,466	1,639	1,629	1,696	1,696	1,610	1,523	1,436
③積立金等	3,110	3,426	3,547	3,512	3,119	3,059	2,957	2,720	2,706	1,979

■債務の償還について

行政経常収支の減少及び実質債務の増加は債務償還可能年数の増加につながっている。債務償還可能年数は直近10年間で増加傾向にあり、平成27年度、平成29年度及び令和元年度では当方の診断基準(15年)を上回っている。特に平成30年度から令和元年度では急激に水準が悪化し、直近10年間で最も大きい26.4年となっている。



【今後の見通し】

貴町では、令和2年度に「矢巾町中期財政計画」(計画期間：令和3年度～令和7年度)を策定予定であるが、ヒアリング時点では財政担当課において推計を行っている段階であり、将来の財務4指標の算出ができないため、ヒアリング等を通じて令和7年度のストック、フロー面の見通しを確認した。

①ストック面

	見通し	備考
地方債現在高	減少	今後は事業の精査により起債を抑制する方針のため
積立金等残高	減少	財源に余裕がなく、取崩しが積立てを上回る状況が続くため
実質債務	減少	地方債現在高の減少幅が、積立金等残高の減少幅を上回るため

②フロー面 (償還原資の獲得状況)

	見通し	備考
行政経常収入	増加	国(県)支出金が増加するため
行政経常支出	増加	補助費等及び支払利息は減少するが、扶助費や公共施設等に係る維持修繕費等が増加するため
行政経常収支	増加	行政経常収入の増加幅が行政経常支出の増加幅を上回るため



## 【今後の財政運営に係る留意点について】

貴町の財務状況は、診断対象年度である令和元年度においては、「債務償還能力」、「資金繰り状況」ともに留意すべき状況にある。

貴町では、矢幅駅前区画整理事業や、矢巾スマートICの開設及び岩手医科大学の移転に伴う道路整備事業など、持続可能なまちづくりに力を入れてきた。これらの事業の集中的な実施に伴い、財源の補填のため積立金の取崩しを行ってきたことから、積立金等残高が減少傾向にある。加えて、地方債発行により実質債務が増加したことから、債務償還可能年数が長期化している。また、物件費や補助費等が増加し、近年行政経常支出の規模が大きくなったことにより、行政経常収支が悪化している。

貴町ではこの状況を鑑み、事業全体の縮小や廃止により経費の削減を図るため、全庁を挙げた取組みとして「財政健全化プロジェクト」を令和2年度から開始している。財政健全化に向けた目標として「経常収支比率の改善」「財政調整基金残高の維持」「プライマリーバランスの黒字確保」等を掲げ、業務の見直しによる不要の事業の廃止、町単独補助金の削減などを検討しており、経費の削減にとどまらない抜本的な財務体質の見直しが期待される。

また、町の方針の第一に「ウェルネス」を打ち出し、産学官が連携した健康づくりの拠点として「ウェルベース矢巾」を設置し、「健康チャレンジ事業」や「メディカルフィットネス推進事業」を通じて町民の健康維持・増進を図る、先進的な取組みを実施している。今後、高齢化や生活習慣病患者の増加に伴い扶助費の増加が見込まれる中で、当事業の長期的な推進により扶助費の抑制が期待される。

公共施設の維持・管理については、平成28年12月策定の「矢巾町公共施設等総合管理計画」によると、令和2年度から令和7年度にかけて本格的なアセットマネジメントを展開していくこととしており、個別計画については今年度中に策定予定である。施設・設備の老朽化による修繕費の増加により、直近5年間で指定管理料を含む公共施設の維持管理費は183百万円増加している。今後は公共施設の維持・管理に係る支出額を抑制するためにも、個別計画を反映した財政運営が望まれる。

今後は人口が減少傾向に転じることや新型コロナウイルス感染症の影響等により地方税の減少が見込まれるなど、厳しい財政状況が予想されるため、以上を踏まえた健全な財政運営が望まれる。

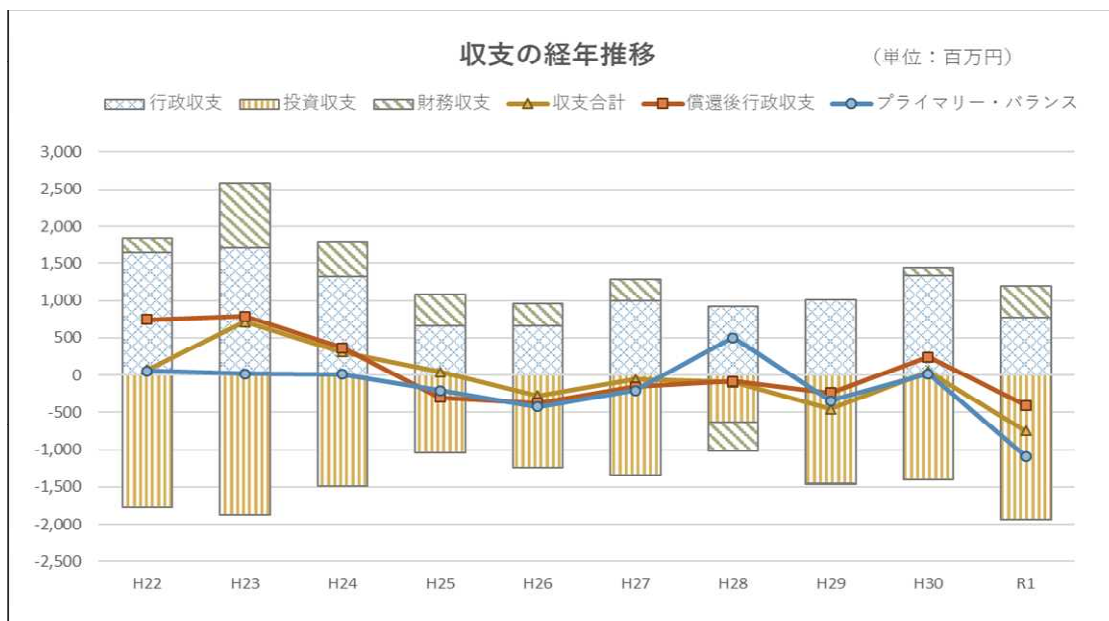
## 【その他の留意点】

## ・償還後行政収支について

貴町では、行政収入（地方税や地方交付税等）と行政支出（行政サービスに係る経費）の差額である資金余力により、財務支出を賄えているかどうかを示す「償還後行政収支」が平成25年度以降、平成30年度を除いて赤字となっており、基金の取崩しや地方債の発行をしなければ、償還金が返済できない状況である。

既述の大規模事業の集中実施による公債費の増加や行政経常収支率の悪化が主な要因である。特に財政調整基金については、今後はさらに取崩しが進み、標準財政規模の10%（貴町が残高の下限値として設定している）を下回って推移する見通しであり、持続可能で安定的な財政運営を行うためには、積立金の取崩しに頼らない財政運営が課題となる。

今後は、新規事業に対する事業の精査及び令和2年度から取り組んでいる「財政健全化プロジェクト」により、既存事業に対する事業縮小・削減を着実に実施し、公債費を抑えつつ行政経常収支の改善を図っていくことが望まれる。



## ・下水道事業への繰出金について

貴町では既述のとおり、下水道事業に対する繰出比率は、直近10年間で6%前後と高い水準で推移している。要因は、平成30年度まで推進していた排水管整備事業に伴う基準内繰出しの増加によるものと考えられる。計画されていた事業はほぼ完了したため、平成29年度と平成30年度の減額分が上乗せで支払われる令和2年度以降は減少する見込みである。

また、下水道事業では、料金の値上げ(令和3年度又は令和4年度に予定)の検討や、比較的効率の悪い農業集落排水事業の公共下水道事業統合など、経営改善策を講じているところであり、引き続き公営企業に対する繰出金の縮減に取り組んでいくことが望まれる。

## ■計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

## ○復旧・復興事業経費等に係る補正

(単位：千円)

【行政経常収入】	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
地方交付税	▲ 226,546	▲ 617	▲ 38,943	▲ 47,710	▲ 37,438	▲ 8,453	▲ 9,283	▲ 9,018	▲ 11,146
うち特別交付税	▲ 57,536	▲ 547	▲ 42	▲ 42	▲ 21	-	-	▲ 293	▲ 468
うち震災復興特別交付税	▲ 169,010	▲ 70	▲ 38,901	▲ 47,668	▲ 37,417	▲ 8,453	▲ 9,283	▲ 8,725	▲ 10,678
国(県)支出金等	▲ 9,455	▲ 7,753	▲ 27,438	▲ 15,767	▲ 4,910	▲ 3,211	▲ 319	▲ 379	▲ 513
うち国庫支出金	-	-	▲ 1,847	-	-	-	-	-	-
うち県支出金	▲ 9,455	▲ 7,753	▲ 25,591	▲ 15,767	▲ 4,910	▲ 3,211	▲ 319	▲ 379	▲ 513
使用料・手数料	▲ 24	-	-	-	-	-	-	-	-
事業等収入	▲ 10,799	▲ 6,801	▲ 6,165	▲ 13,797	▲ 10,508	▲ 4,577	▲ 4,580	▲ 4,594	▲ 4,045
財産運用収入	-	▲ 11	▲ 4	-	-	-	-	-	-
諸収入(その他)	▲ 10,799	▲ 6,790	▲ 6,161	▲ 13,797	▲ 10,508	▲ 4,577	▲ 4,580	▲ 4,594	▲ 4,045
【行政経常支出】	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
人件費	▲ 2,842	▲ 6,790	▲ 6,288	▲ 13,810	▲ 10,916	▲ 4,577	▲ 4,579	▲ 4,532	▲ 4,378
うち職員給	▲ 2,842	▲ 5,776	▲ 5,436	▲ 11,872	▲ 8,230	▲ 3,694	▲ 3,716	▲ 3,711	▲ 3,238
うちその他	-	▲ 1,014	▲ 852	▲ 1,938	▲ 2,686	▲ 883	▲ 863	▲ 821	▲ 1,140
物件費	▲ 5,182	▲ 9,858	▲ 17,466	▲ 949	▲ 477	▲ 753	▲ 804	▲ 681	▲ 681
扶助費	▲ 12,565	▲ 263	▲ 217	▲ 376	▲ 299	▲ 450	▲ 261	▲ 379	▲ 418
補助費等	▲ 5,362	▲ 9,444	▲ 24,668	▲ 18,798	▲ 5,171	▲ 3,437	-	▲ 290	▲ 95
【行政特別収支】	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
行政特別収入	246,824	15,171	72,546	77,274	52,856	16,241	14,182	13,991	15,704
行政特別支出	25,951	26,355	48,639	33,933	16,863	9,217	5,644	5,882	5,572
【その他主要残高】	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
歳計剰余金(歳計現金)	-	-	-	-	-	▲ 7,025	▲ 8,538	▲ 6,436	▲ 8,996
その他特定目的基金	▲ 32,775	▲ 8,826	-	-	-	-	-	-	-

(補正理由) 東日本大震災に伴う復旧・復興事業に係る収入・支出及び基金等が計上されているため。

## ○復旧・復興事業経費等以外に係る補正

(単位：千円)

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
有利子負債相当額	▲2,687,179	▲2,687,179	▲2,687,179	▲2,687,179	▲2,687,179	▲2,687,179	-	-	-	-

(補正理由) 平成28年度に除外された矢幅駅前土地区画整理事業にかかる債務負担行為支出予定額(うち維持管理費・運営費・予備費等)が計上されているため。

## ○財務指標への影響(補正前→補正後)

財務指標	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
債務償還可能年数(年)	7.9→6.2	7.6→6.9	10.0→7.9	14.4→11.8	16.5→14.1
実質債務月収倍率(月)	19.0→15.0	17.5→14.2	19.7→15.6	20.6→16.6	21.4→17.5
積立金等月収倍率(月)	4.7→4.7	4.8→4.9	5.5→5.5	5.3→5.4	4.7→4.7
行政経常収支率(%)	20.1→20.1	19.3→17.2	16.4→16.5	11.8→11.6	10.7→10.3
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
	18.3→15.6	12.2→12.3	17.8→18.0	11.6→11.7	25.8→26.4
	20.9→17.1	16.2→16.3	16.2→16.2	14.0→14.0	16.6→16.6
	4.4→4.4	4.1→4.1	3.7→3.7	3.2→3.2	2.5→2.5
	9.4→9.1	11.0→11.0	7.6→7.5	10.0→9.9	5.3→5.2